

設立の時の財産目録  
令和5年9月7日現在

特定非営利活動法人 英  
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	0		
手元現金	0		
銀行普通預金	0		
未収金			
事業未収金			
流動資産合計		0	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0	0	
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
財務ソフト	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
事務用品購入代	0		
預り金			
源泉所得税預り金	0		
流動負債合計			
2. 固定負債			
長期借入金			
銀行借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

様式例（法第10条第1項第7号関係「設立当初の事業年度の事業計画書」）

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 英

1 事業実施の方針

設立初年度は、来年度からスタートさせる放課後等デイサービス事業の準備を進める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
児童福祉法に 基づく、指定 障害児通所支 援事業	(準備期間) 障害のあるお子様の療育、教 育支援を目的とした放課後等 デイサービスを来年度からス タートさせるに当たっての準備	(A)通年 (B)法人事務所 (C)4人		2,773

様式例（法第10条第1項第7号関係「翌事業年度の事業計画書」）

令和年6度の事業計画書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 英

1 事業実施の方針

令和6年度には放課後等デイサービス事業をスタートさせる。初年度は、7名の障害児の受け入れを計画しており、安心して過ごし成長いただける場の提供を心掛ける。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
児童福祉法に基づく、指定障害児通所支援事業	障害のあるお子様の療育、教育支援を目的とした放課後等デイサービス	(A)随時実施する (B)法人事務所 (C)4名	(D)長浜養護学校の比較的重度の障害がある子 (E)障害児 7名	16,956

【様式】（法第10条第1項第8号「設立当初の事業年度の活動予算書」）

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立の日から 令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人 英  
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	4,000	
賛助会員受取会費	3,000	
.....		7,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
.....		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
.....		
4. 事業収益		
放課後等デイサービス収益		
相談支援事業収益		
5. その他収益		
運営資金	5,000,000	
受取利息		
雑収益		
.....		5,000,000
経常収益計		5,007,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	1,150,000	
法定福利費	105,000	
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計	1,255,000	
(2) その他経費		
家賃駐車場	265,000	
リース代	75,000	
施設等評価費用		
減価償却費		
雑費	1,178,000	
.....		
その他経費計	1,518,000	
事業費計		2,773,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計		
(2) その他経費		
開設準備金		
会議費		
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
登記・認証手続費用	536,960	
雑費	10,000	
その他経費計	546,960	
管理費計		546,960
経常費用計		3,319,960
当期経常増減額		1,687,040
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
.....		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
.....		
経常外費用計		
当期正味財産増減額		1,687,040
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額		1,687,040

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい（表示例はP155の様式例を参照）。

【様式】（法第10条第1項第8号「翌事業年度の活動予算書」）

令和6年度 活動予算書  
令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 英  
(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	4,000	
賛助会員受取会費	3,000	
.....		7,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
.....		
3. 受取助成金等		
受取民間助成金		
.....		
4. 事業収益		
放課後等デイサービス事業収益	18,480,000	
.....		
5. その他収益		
運営資金		
受取利息	1	
雑収益		
.....		18,480,001
経常収益計		18,487,001
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	10,200,000	
法定福利費	1,260,000	
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計	11,460,000	
(2) その他経費		
家賃駐車場	3,180,000	
リース代	900,000	
施設等評価費用		
減価償却費		
雑費	1,416,000	
.....		
その他経費計	5,496,000	
事業費計		16,956,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
法定福利費		
退職給付費用		
福利厚生費		
.....		
人件費計		
(2) その他経費		
開設準備金		
会議費		
旅費交通費		
減価償却費		
支払利息		
登記・認証手続費用		
雑費		
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		16,956,000
当期経常増減額		1,531,001
III 経常外収益		
1. 固定資産売却益		
.....		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
.....		
経常外費用計		
当期正味財産増減額		1,531,001
前期繰越正味財産額		1,687,040
次期繰越正味財産額		3,218,041

※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産の部」と「指定正味財産の部」に区分して表示することが望ましい（表示例はP155の様式例を参照）。